賃貸住宅等建設資金借入申込書

独立行政法人住宅金融支援機構　御中

私（申込人が複数の場合は申込人全員をいいます。）は、別途差し入れた「借入申込内容に関する確認書」の内容を了承して次のとおり借入れの申込みをします。

※ 太枠内はお申込みご本人が記入してください。

※ お申込人が複数の場合で、「代表者選定について」に同意されるときは、「代表者選定」欄のいずれか一方の□に【レ】を記入して下さい。

受付年月日	※記入する必要はありません
	令和　　年　　月　　日

申込人

申込人①

署名日	令和　　年　　月　　日	ダイレクトメールの希望（機構に関連する商品やサービスご案内）　有□　無□	
氏名 名称	カナ		
	漢字	氏	名
住所	〒　　　－	カナ	
	都道府県	市区町村	
	カナ		
	町村番地		

代表者選定 □ ※別紙「代表者選定について」ご参照	生年月日 設立日	□大 □昭 □平 □令　　年　　月　　日	歳 年	申込区分 □個人 □法人	性別 □男 □女	国籍 □日本 □外国	資本金（百万円）
	自宅電話	－　　－	携帯電話	－　　－			
	勤務先名	カナ	勤続年数　　年	法定相続人　　人	預貯金等　　百万円	借入残高　　百万円	
		勤務先名	職種※1	業種※2	機構借入残高 □有 □無		
		電話番号　　－　　－	※1．2　各種コードは次ページをご参照ください。				

申込人②

署名日	令和　　年　　月　　日		
氏名 名称	カナ		
	漢字	氏	名
住所	〒　　　－	カナ	
	都道府県	市区町村	
	カナ		
	町村番地		

代表者選定 □ ※別紙「代表者選定について」ご参照	生年月日 設立日	□大 □昭 □平 □令　　年　　月　　日	歳 年	申込区分 □個人 □法人	性別 □男 □女	国籍 □日本 □外国	資本金（百万円）
	自宅電話	－　　－	携帯電話	－　　－			
	勤務先名	カナ	勤続年数　　年	法定相続人　　人	預貯金等　　百万円	借入残高　　百万円	
		勤務先名	職種※1	業種※2	機構借入残高 □有 □無		
		電話番号　　－　　－	※1．2　各種コードは次ページをご参照ください。				

申込人

申込人③

署名日　令和　年　月　日

氏名名称　カナ

氏名名称　漢字　氏　名

住所　〒　ー　カナ

都道府県　市区町村

カナ

町村番地

代表者選定 □

※別紙「代表者選定について」ご参照

生年月日設立日　□大 □昭 □平 □令　年　月　日　歳年

申込区分　□個人 □法人

性別　□男 □女

国籍　□日本 □外国

資本金（百万円）

自宅電話　ー　ー

携帯電話　ー　ー

勤務先名　カナ

勤務先名　勤務先名

勤続年数　年

法定相続人　人

預貯金等　百万円

借入残高　百万円

職種※1

業種※2

機構借入残高　□有 □無

電話番号　ー　ー

※1．2　各種コードは以下をご参照ください。

申込人

申込人④

署名日　令和　年　月　日

氏名名称　カナ

氏名名称　漢字　氏　名

住所　〒　ー　カナ

都道府県　市区町村

カナ

町村番地

代表者選定 □

※別紙「代表者選定について」ご参照

生年月日設立日　□大 □昭 □平 □令　年　月　日　歳年

申込区分　□個人 □法人

性別　□男 □女

国籍　□日本 □外国

資本金（百万円）

自宅電話　ー　ー

携帯電話　ー　ー

勤務先名　カナ

勤務先名　勤務先名

勤続年数　年

法定相続人　人

預貯金等　百万円

借入残高　百万円

職種※1

業種※2

機構借入残高　□有 □無

電話番号　ー　ー

※1．2　各種コードは以下をご参照ください。

※1　職種コード

1:会社、団体の役員　2:会社員、公務員等　3:農林漁業主　4:商工等営業主、自由業　5:その他　6:法人

※2　業種コード

1:農業　2:林業・狩猟業　3:漁業・水産養殖業　4:鉱業　5:建設業　6:製造業　7:卸売業・小売業

8:金融業・保険業　9:不動産業　10:運輸通信業　11:電気、ガス、水道、熱供給業　12:サービス業　13:公務　14:その他

融資種別	□省エネ賃貸　□まちづくり融資　□サービス付き高齢者住宅	サービス付き高齢者住宅タイプ	□施設共用型　□一般住宅型

建設場所（登記上の地番）			
	カナ		
	都道府県		市区町村
	カナ		
	町村番地		

都市計画区域	□外　□内→□市街化区域　□市街化調整区域　□その他	用途地域①※（コードは以下）		用途地域②	□防火　□準防火　□未指定

開発許可	□要 □不要	開発許可（予定）	□平 □令	年	月	区画整理	□有 □無	仮換地（予定）	□平 □令	年	月	換地（予定）	□平 □令	年	月

省エネ性能			子育て配慮賃貸住宅	
	省エネ賃貸	□長期優良住宅　□ZEH（機構の定める基準） □一次ｴﾈﾙｷﾞｰ消費量等級5以上又はﾄｯﾌﾟﾗﾝﾅｰ基準		□安心タイプ（安心型） □遮音タイプ（遮音型）
	省エネ賃貸以外	□長期優良住宅　□ZEH（機構の定める基準） □上記以外		

構造	□耐火（又は性能耐火）□準耐火	太陽光発電設備工事	□無　□有（自己所有）　□有（第三者所有）

建物共有予定（持ち分）	申込人①	／	申込人②	／	申込人③	／	申込人④	／

契約手続、返済等の窓口としてご希望の取扱金融機関				電子契約の希望有無
金融機関名		支店名		□　電子契約を希望する □　電子契約を希望しない

工事到達予定時期					
1　着工時	令和	年	月	中間資金交付希望	□有 □無
2　　階　床配筋工事完了時	令和	年	月	中間資金交付希望	□有 □無
3　屋根工事完了時	令和	年	月	中間資金交付希望	□有 □無
4　竣工時	令和	年	月	中間資金交付希望	□有 □無

※用途地域①コード

11　一種低層	12　二種低層
21　一種中高層	22　二種中高層
31　一種住居	32　二種住居
33　準住居	04　近隣商業
05　商業	06　準工業
07　工業	09　未指定
08　その他	

総事業費・資金計画

総事業費の内訳		資金計画の内訳	
機構借入希望部分の建設費	千円	機構借入希望額	千円
機構借入希望外部分の建設費	千円	銀行等からの借入金	千円
土地取得費	千円	手持金	千円
（土地取得費融資希望　□有　□無）		補助金	千円
除却工事費	千円	資金計画の合計	千円
その他諸経費	千円	注：総事業費の合計と資金計画の合計を一致させてください。	
総事業費の合計	千円		

機構借入金	金利区分		返済期間	返済方法	繰上返済制限制度の利用	元金据置期間の適用（サ高住のみ）
	35年固定	千円	年	□元利均等 □元金均等	□希望する □希望しない	□希望する □希望しない
	15年固定	千円	年	□元利均等 □元金均等		

連帯保証人	□有　□無	利用保証機関	□（一財）住宅改良開発公社　□（一財）首都圏不燃建築公社	協調融資の有無	□有 □無
		保証料返戻	□有　□無		

銀行等からの借入金							
主要借入先①			借入予定額				
				千円	金利タイプ	□固定 □変動 □当初固定あり→（当初　　年固定）	
返済方法	□元利均等 □元金均等	返済期間	年	金利　　.　　%	据置期間	□無 □有　→（　　年　　カ月）	
主要借入先②			借入予定額				
				千円	金利タイプ	□固定 □変動 □当初固定あり→（当初　　年固定）	
返済方法	□元利均等 □元金均等	返済期間	年	金利　　.　　%	据置期間	□無 □有　→（　　年　　カ月）	
主要借入先③			借入予定額				
				千円	金利タイプ	□固定 □変動 □当初固定あり→（当初　　年固定）	
返済方法	□元利均等 □元金均等	返済期間	年	金利　　.　　%	据置期間	□無 □有　→（　　年　　カ月）	

建設敷地の概要	面積	地目	権利設定	取得原因	取得時期
所有地	㎡	□宅地 □田 □畑 □山林 □原野 □その他	□有 □無	□購入 □贈与 □相続	□昭 □平 □令 年 月
借地	㎡	□宅地 □田 □畑 □山林 □原野 □その他	□有 □無 有→ □抹消 □順位変更	□地上権 □賃借権	□昭 □平 □令 年 月
合計	㎡	交通 沿線名 線	最寄り駅 駅	最寄り駅までの所要時間(徒歩)	分
既存建物 □無 □有(残す) □解体予定					

賃貸計画				
棟数 棟	階数 地上 階	地下 階	総戸数 戸	建て方 □連続建 □重ね建 □共同建て
融資対象専有面積合計A ㎡	融資対象住戸※1 戸	融資対象住戸のうち子育て配慮賃貸住宅戸数 ※1 戸		
融資対象外専有面積合計B ㎡	融資対象外住戸※1 戸	店舗・事務所・施設等ある場合の用途		
全体住宅部分延べ床面積 C※1(A+B) ㎡	賃貸用戸数 戸	店舗・事務所・施設等家賃月額		千円
非住宅部分延べ床面積 (店舗・事務所等)D ㎡	駐車場施設 台	駐車場賃料月額		千円
建物全体延べ床面積 (C+D) ㎡	自宅用戸数 戸	※1借入申込書の書き方をご参照ください。		

タイプ別戸当たり専有面積と月額家賃

最高 ㎡	千円/戸	月額家賃総合計 千円
最低 ㎡	千円/戸	一括借上予定家賃(月額)
最多 ㎡	千円/戸	千円

一括借上予定先(一括借上の場合)

工事予定施工業者名(商号の記載は不要です)

カナ

漢字

私どもは、独立行政法人住宅金融支援機構(以下「機構」といいます。)への借入申込みを行うに当たり、代表者選定で選定した代表者を委任者とし、下記1の手続代行(受任者)に下記2の事項を委任し、下記3の事項に同意します。

1 手続代行者(受任者)

借入申込みに当たっての委任について

会社名(本社)			
本社住所	〒 −		
都道府県	市区町村	町村番地	
支店名等(書類送付先および連絡先)	ご担当者名(漢字)		
支店等住所	〒 −		
都道府県	市区町村	町村番地	
電話番号	− −		

※ 委任者が機構との間で行う事務手続を手続代行者(受任者)に委任する場合、手続代行者(受任者)は、窓口となる方の 社員証(原本)及び運転免許証(原本)を機構窓口にご持参ください。機構窓口でご提示いただき、写しを取らせていただきます。

2 委任事項

別紙「委任事項について」に記載の事項を委任します。

※ 機構が発行する通知書の受領を委任しない場合は、次の□に【レ】を記入してください(太枠内は委任者が記入してください。)。

□ 機構が発行する通知書の受領を委任しない。

※ □に【レ】を記入していない場合は、通知書の受領を委任したことになります。

3 同意する事項

機構融資の借入申込みに係る諾否の結果(諾否の理由を含む。)について、機構が手続代行者(受任者)に回答することに同意します。

※ 機構融資の借入申込みに係る諾否の結果について、機構が手続代行者(受任者)へ回答することに同意しない場合は、次の□に【レ】を記入してください(太枠内は委任者が記入してください。)。

□ 機構融資の借入申込みに係る諾否の結果について、機構が手続代行者(受任者)へ回答することを同意しない。

※ □に【レ】を記入していない場合は、機構が手続代行者へ回答することを同意したことになります。

【機構使用欄】

団地名	未定	指定検査機関コード	5	5	0	0	まちづくり融資再開発	1	9

金融機関支店コード				事業要件（まちづくり融資）	4:共同建替　6:地区計画等適合建替	

金融機関コード					建設地コード						

融資種別コード					住宅種類　　1共同住宅　3その他	

担保提供者人数　　人

担保提供者氏名①　ﾌﾘｶﾞﾅ

姓　　名

生年月日　　年　月　日

住所　〒　　－　　担保の種類

都道府県　　市区町村　　町村　番地

担保提供者氏名②　ﾌﾘｶﾞﾅ

姓　　名

生年月日　　年　月　日

住所　〒　　－　　担保の種類

都道府県　　市区町村　　町村　番地

担保提供者氏名③　ﾌﾘｶﾞﾅ

姓　　名

生年月日　　年　月　日

住所　〒　　－　　担保の種類

都道府県　　市区町村　　町村　番地

担保提供者氏名④　ﾌﾘｶﾞﾅ

姓　　名

生年月日　　年　月　日

住所　〒　　－　　担保の種類

都道府県　　市区町村　　町村　番地

委任事項について

1　機構（取扱金融機関を含みます。以下同じです。）への借入申込みから融資実行に至るまでの手続に係る次の事務
(1) 機構に対して次の書類を提出すること。
ア　借入申込時における書類の提出
（借入申込書、借入申込内容に関する確認書　など）
イ　機構からの依頼を受けた書類の提出
ウ　借入申込み後から融資実行に至るまでの書類の提出
（中間資金交付における着工・出来高報告書　など）
(2) 借入申込みの内容や提出した書類の内容等に関して機構から照会を受けること。
(3) 機構から受けた照会について、委任者の指示に基づき機構へ回答を行うこと。

2　機構が発行する次の通知書等の受領
(1) 融資内容の決定又は変更を通知する「融資予約（変更）通知書」
(2) 融資金利を通知する「金利決定通知書」
(3) 最終的な融資額の決定を通知する「金消契約締結に関する通知書」
(4) 返却書類（申込人が受任者に返却することを希望した場合に限ります。）
(5) その他機構から発行する通知書

代表者選定について

※ 代表者選定の手続については、以下「代表者選定についてのご説明」をご確認ください。

私どもは、借入申込みを行うに当たり、「代表者選定」欄の□に【レ】を記入した申込人を代表者に選定いたします。
つきましては、下記の取扱いについて承諾するとともに、貴機構と私どもとの間における一切の事務手続を代表者が行います。
したがって代表者の行為は、私ども全員の行為としてその効力を生ずることを確認いたします。ただし、金銭消費貸借抵当権設定契約その他契約又は資金受領に関する手続については、代表者及び他の申込人がそれぞれ行います。
また、代表者を変更する場合又は申込人のいずれかに相続が発生するなど、借入申込人の資格を喪失した場合は、代表者を再選定し、貴機構所定の書式により報告いたします。

記

1 貴機構への書類の提出及び書類の内容の修正は、代表者が行います。ただし、「申込人」欄の太枠内の内容の修正は記入者本人が行います。
2 貴機構からの通知等は、下記「借入申込みに当たっての委任について」の「1 手続代行者（受任者）」の記載がある場合は委任先に、記載のない場合は全て代表者に行われることを承認いたします。

代表者選定についてのご説明

【代表者選定のお願い】
本融資は複数の方々が連帯債務者としてお申込みの当事者となっておられます。融資手続においては、様々な事務処理を必要としますが、融資手続を円滑に行うため、表面右側「代表者選定について」のとおり、お申込人を代表して融資手続の窓口となる代表者の方を選定していただきますようお願い申し上げます。

【今後の融資手続について】
代表者の方を選定していただきますと、今後の様々な融資手続につきましては次の取扱いとなります。

1　機構への書類提出及び書類の内容修正
代表者の方にご提出いただきます。
・借入申込書（太枠内の内容修正を除きます。）
・取扱金融機関変更申請書
・借入申込内容に関する変更申請書（希望融資額の増額を除きます。）
・中間資金交付に係る着工・出来高報告書
・代理人への資金交付の申出書
・辞退申出書
・提出書類返却申請書

2　当機構からの書類・お知らせなどの送付
機構からお送りする様々な書類等は、委任状をご提出いただいている場合には委任先に、ご提出いただいていない場合は代表者の方あてに送付させていただきます。当機構からお送りする書類等には以下のようなものがあります。
融資承認（変更）通知書、金消契約締結に関する通知書　など

3　代表者を変更する場合又は相続の発生などにより借入申込人の資格を喪失した場合は、代表者を改めて選定の上、報告していただきます。

4　上記のほか、融資手続について代表者の方を通じてご連絡を差し上げる場合があります。